



2023年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社おきなわフィナンシャルグループ
 コード番号 7350 URL <https://www.okinawafg.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山城 正保

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 内間 徹

TEL 098 - 860 - 2141

四半期報告書提出予定日 2022年11月29日

配当支払開始予定日 2022年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	27,023	—	6,114	—	4,417	—
2022年3月期中間期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 Δ 3,762百万円 (—%) 2022年3月期中間期 1百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	189.46	189.08
2022年3月期中間期	—	—

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2022年3月期中間期の計数及び対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	2,873,660	154,807	5.3
2022年3月期	2,855,256	159,392	5.5

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 154,655百万円 2022年3月期 159,239百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	35.00	35.00
2023年3月期	—	40.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	35.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は2021年10月1日設立のため、2022年3月期第2四半期末までの計数は記載しておりません。

2. 2022年3月期は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社沖縄銀行が1株当たり35円の間配当を実施しており、当社の期末配当と合計した場合、年間配当金は1株当たり70円に相当します。

3. 2023年3月期の第2四半期末配当金には、記念配当5円00銭を含んでおります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,300	1.6	9,000	12.4	6,200	23.7	265.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	23,876,382 株	2022年3月期	23,876,382 株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	559,429 株	2022年3月期	558,879 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2023年3月期2Q	23,317,219 株	2022年3月期2Q	— 株

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2022年3月期中間期の計数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当四半期（中間期）決算に関する定性的情報	2
（1）連結経営成績に関する説明	2
（2）連結財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表	3
（1）中間連結貸借対照表	3
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
（3）中間連結株主資本等変動計算書	7
（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
（5）中間連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（会計方針の変更）	9
（追加情報）	9
（6）（参考）信託財産残高表	9

※2023年3月期 第2四半期（中間期） 決算説明資料

1. 当四半期（中間期）決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

連結経営成績につきましては、経常収益は270億23百万円、経常費用は209億9百万円となりました。この結果、経常利益は61億14百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は44億17百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末比184億円増加の2兆8,736億円、純資産は前連結会計年度末比45億円減少の1,548億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、これまでの個人預金を中心とした取引推進、法人取引先へのSR（ストロングリレーション）活動による取引深耕・従業員取引の推進に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う法人・個人の手元資金確保の動きにより流動性預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比792億円増加の2兆5,343億円となりました。

貸出金は、住宅ローンの増加や地公体向け貸出の増加に加え、事業性貸出についても事業性評価に基づいた推進やコロナ禍における県内企業の支援に積極的に取り組んだ結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比254億円増加の1兆7,396億円となりました。

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に、金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用に努めた結果、前連結会計年度末比297億円増加の4,880億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期（中間期）の実績等を踏まえて、2022年5月11日に公表しました数値を、経常収益513億円（前回公表値比+19億円）、経常利益90億円（前回公表値比+15億円）、親会社株主に帰属する当期純利益62億円（前回公表値比+13億円）に修正いたします。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	590,646	549,492
買入金銭債権	584	1,667
金銭の信託	1,715	1,393
有価証券	458,284	488,014
貸出金	1,713,092	1,738,622
外国為替	7,206	8,116
リース債権及びリース投資資産	16,478	16,369
その他資産	45,061	42,533
有形固定資産	20,278	19,782
無形固定資産	3,312	3,808
繰延税金資産	3,532	6,752
支払承諾見返	6,424	8,076
貸倒引当金	△11,361	△10,969
資産の部合計	2,855,256	2,873,660
負債の部		
預金	2,441,503	2,521,661
借入金	209,730	151,408
外国為替	29	44
信託勘定借	12,559	11,675
その他負債	20,130	20,551
賞与引当金	843	871
役員賞与引当金	27	14
退職給付に係る負債	2,863	2,855
役員退職慰労引当金	46	33
株式報酬引当金	183	183
信託元本補填引当金	39	38
利息返還損失引当金	31	40
睡眠預金払戻損失引当金	201	140
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	76	83
再評価に係る繰延税金負債	1,168	1,168
支払承諾	6,424	8,076
負債の部合計	2,695,864	2,718,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	23,991	23,991
利益剰余金	113,398	116,995
自己株式	△1,398	△1,399
株主資本合計	155,991	159,587
その他有価証券評価差額金	3,142	△5,164
繰延ヘッジ損益	—	38
土地再評価差額金	1,270	1,270
退職給付に係る調整累計額	△1,164	△1,076
その他の包括利益累計額合計	3,248	△4,932
新株予約権	152	152
純資産の部合計	159,392	154,807
負債及び純資産の部合計	2,855,256	2,873,660

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	27,023
資金運用収益	14,521
(うち貸出金利息)	12,308
(うち有価証券利息配当金)	2,034
信託報酬	39
役務取引等収益	2,699
その他業務収益	7,732
その他経常収益	2,030
経常費用	20,909
資金調達費用	165
(うち預金利息)	94
役務取引等費用	1,494
その他業務費用	7,065
営業経費	11,881
その他経常費用	302
経常利益	6,114
特別利益	0
固定資産処分益	0
特別損失	54
固定資産処分損	54
税金等調整前中間純利益	6,060
法人税、住民税及び事業税	1,488
法人税等調整額	154
法人税等合計	1,642
中間純利益	4,417
親会社株主に帰属する中間純利益	4,417

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	4,417
その他の包括利益	△8,180
其他有価証券評価差額金	△8,307
繰延ヘッジ損益	38
退職給付に係る調整額	88
中間包括利益	△3,762
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△3,762

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	23,991	113,398	△1,398	155,991
当中間期変動額					
剰余金の配当			△820		△820
親会社株主に帰属する中間純利益			4,417		4,417
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,597	△1	3,596
当中間期末残高	20,000	23,991	116,995	△1,399	159,587

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,142	—	1,270	△1,164	3,248	152	159,392
当中間期変動額							
剰余金の配当							△820
親会社株主に帰属する中間純利益							4,417
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8,307	38	—	88	△8,180	—	△8,180
当中間期変動額合計	△8,307	38	—	88	△8,180	—	△4,584
当中間期末残高	△5,164	38	1,270	△1,076	△4,932	152	154,807

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	6,060
減価償却費	1,006
貸倒引当金の増減(△)	△392
賞与引当金の増減額(△は減少)	27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	117
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13
信託元本補填引当金の増減(△)	△1
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	8
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△60
資金運用収益	△14,521
資金調達費用	165
有価証券関係損益(△)	70
固定資産処分損益(△は益)	54
貸出金の純増(△)減	△25,529
預金の純増減(△)	80,158
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△58,321
コールローン等の純増(△)減	△1,083
外国為替(資産)の純増(△)減	△909
外国為替(負債)の純増減(△)	14
信託勘定借の純増減(△)	△883
資金運用による収入	14,601
資金調達による支出	△180
その他	△1,210
小計	△834
法人税等の支払額	△2,252
法人税等の還付額	447
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△101,837
有価証券の売却による収入	29,724
有価証券の償還による収入	34,256
有形固定資産の取得による支出	△233
有形固定資産の売却による収入	116
無形固定資産の取得による支出	△830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△820
自己株式の取得による支出	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△821
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41,154
現金及び現金同等物の期首残高	590,636
現金及び現金同等物の中間期末残高	549,482

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該適用指針の適用が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症が貸倒引当金に与える影響について)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後も長期化するものと想定しております。当該想定に基づき当社グループの特定のポートフォリオ向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、予想される損失に備えるため、今後予想される業績の悪化を見積り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用して特定ポートフォリオの貸倒引当金を計上しております。当該仮定は不確実であり、今後、新型コロナウイルス感染症の状況や特定の業種の将来の業績への影響が変化した場合には、貸倒引当金は増減する可能性があります。

(6) (参考) 四半期信託財産残高表

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社沖縄銀行1社です。

(単位：百万円)

資産		
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
貸出金	1,081	1,010
その他債権	0	0
銀行勘定貸	12,559	11,675
合計	13,641	12,687

(単位：百万円)

負債		
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
金銭信託	13,641	12,687
合計	13,641	12,687